

日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

第二部 労働運動

第三編 農民運動

第四章 土地闘争

第二節 農地改革をめぐる闘争

農地改革による農地牧野未墾地等の買収売渡は五〇年度においてもひきつづきおこなわれ、その実績は第219表以下に見らるる通りほぼ予定計画を完了している。もちろんここにかかげる官庁統計の数字によって農地改革が実質的にも「完遂」されたとなすことには疑問があるが、また農地のヤミ売り、地主の取り上げその他によって改革の完全な実施が多くの欠陥をもち、かならずしも「農民的利益」と一致しない事例も多数みられたのであるが、ここではともかく統計上の改革実績を記録しておく。

第219表「農地牧野未墾地の解放実績」によれば、農地解放面積(買収管理換)合計は一、九四一、九八二町、これに対し売渡面積は一、九〇六、八七五町、これらの登記完了面積も前年度にくらべていちじるしく進捗して、売渡登記一、七二二、七五七町となっている。(九月三〇日現在)。

牧野の解放面積合計は三六七、〇九九町、売渡登記面積は一五四、五三三町歩、また未墾地はそれぞれ一、二四六、七六二町歩、六八、六四七町歩となっている。牧野、未墾地の売渡登記がなお遅れていることが知られる。自作農創設特別会計の内容については同表下欄を参照されたい。

第220表「農地の買収実績」は五〇年七月現在までの時期別買収面積と関係地主数を示したものであるが、五〇年度の第一五、一六回の買収で田畑計四万町歩弱が買収され、買収対象となつた地主延人数は在村不在を合せて二〇万名をこえている。かくて第一回より第十六回までの総延人員は在村地主二、三四一、七三五、不在地主一、四八八、〇五〇人、計三、八二九、七八五人に達した。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始